

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	私立幼稚園運営補助事業				シート番号	014-098	
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進	課 評価責任者(課長名)	長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	子ども・子育て支援法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」が始まり、私立幼稚園として新制度へ移行する園に対して、国基準である施設型給付費が支弁されているが、幼稚園教諭の配置改善、加配によって幼児教育を更に充実するための本補助事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (新制度下の私立幼稚園)			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	新制度下の私立幼稚園を利用する子ども及びその保護者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	新制度下の私立幼稚園において、義務教育以降の教育の基礎を培うものとして、幼児期の教育を行うことにより、子どもたちを健やかに育む環境を整備する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	職員、設備、運営等に関する基準を満たす施設において、1号認定子ども(満3歳以上の小学校就学前の子ども)であって、保育の必要性がない子ども)に対して、教育標準時間(1日4時間)での幼児教育を行う。また、教育標準時間の前後や夏休み等の休園中も、保護者のニーズにより一時的に事業として教育活動を実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		新制度下の私立幼稚園				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	17,132	12,354	15,086	13,391	14,192	14,667	14,145	
主な事業費内訳	負担金、補助及び交付金	千円	17,132	12,354	15,086	13,391	14,192	14,667	14,145
		千円	-	-	-	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-	-	-	-
財源内訳	国・府支出金	千円	-	-	-	-	-	-	-
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	-	-	-	-	-	-	-
	市債	千円	-	-	-	-	-	-	-
	その他()	千円	-	-	-	-	-	-	-
一般財源	千円	17,132	12,354	15,086	13,391	14,192	14,667	14,145	
12 人件費 (b)	千円	1,150	990	990	990	980	980	1,070	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	18,282	13,344	16,076	14,381	15,172	15,647	15,215	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	シート番号	014-098
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	配置改善・加配に必要な延べ幼稚園教諭数について、令和元年度は、目標値96人に対し、実績値62人、達成率65%と未達となった。本補助事業が想定する、子どもに対する加配に必要な幼稚園教諭数の確保が進まなかった。令和2年度も本補助金を継続し、加配に必要な幼稚園教諭数を確保し、子どもたちを健やかに育む環境づくりを促進していく。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		配置改善・加配に必要な延べ幼稚園教諭数	人	目標値	96	96	96	96
				実績値	64	60	62	
				達成率	67%	63%	65%	
	評価			少し悪い	少し悪い	少し悪い		
	算出方法・設定根拠など		補助金交付要件での上限加配幼稚園教諭数と実加配幼稚園教諭数					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-		
達成率		-	-	-	-			
		評価	-	-	-	-		

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	配置改善・加配に必要な延べ幼稚園教諭数	人	64	60	62	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	13,344	14,381	15,647	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	208,500	239,683	252,371	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①				-	-	-
	②	上記①にかかる年間経費	千円		-	-	-
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に併せ、新たに新制度下で幼稚園として運営している施設向けの補助制度を創設したところである。運用5年目においては、補助制度の想定する加配のための幼稚園教諭の確保が前年度より達成率が上がっているものの、大きく進んでいない。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	シート番号	014-098
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 廃止することで、利用子どもに対しての教育内容の充実及び処遇が低下してしまう。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 私立幼稚園の年間運営費用を補助するものであり、休止することはできない。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 職員配置改善に影響を及ぼし、利用子ども及び要配慮児童への処遇が低下してしまうため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業は私立幼稚園の運営費用を補助するものであり、園内での3密回避や活動変容にまで影響を及ぼすものではない。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	本事業は民間実施である。また、手法が限定されているため、左記の視点による改善が難しい。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	本事業を活用することで私立幼稚園の職員配置改善を行い、利用する子どもたちへの幼児教育の充実を図るため、事業を廃止・縮小することは子どもたちへの処遇悪化に直接的に影響を及ぼしてしまう。そのため、今後も同水準での事業実施が必要である。		